

日本教育経営学会ニュース

2024年度 第1号（2024年9月1日発行）

日本教育経営学会事務局

<http://www.jasea.jp/>

〒448-8542
愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1
愛知教育大学 教育支援専門職養成課程
教育ガバナンス講座 風岡研究室内
TEL：0566-26-2559
Eメール：jimu@jasea.jp

【目次】

1. 2023年度第3回常任理事会報告	1頁
2. 2023年度第4回常任理事会（メール審議）報告	4頁
3. 2024年度第1回常任理事会（メール審議）報告	5頁
4. 2024年度第2回常任理事会報告	6頁
5. 2024年度全国理事会報告	8頁
6. 2024年度総会報告	11頁
7. 第64回大会報告	18頁
8. 各種委員会等報告	18頁
9. 新事務局及び新委員会・新常任理事会の構成について	20頁
10. 就任挨拶	21頁
11. 退任挨拶	24頁
12. その他	27頁

1. 2023年度第3回常任理事会報告

日時：2024年2月12日（月・代休） 16:00～17:45

場所：オンライン（Zoom会議）

出席者：木岡一明（会長）、青木栄一、安藤知子、植田みどり、貞広斎子、曾余田浩史、竺沙知章、南部初世、元兼正浩（大会開催校）、雲尾周（事務局長）、風岡治（事務局次長）

欠席者：末松裕基、水本徳明（常任理事会構成メンバー）、大野正親、水野清隆、安田一郎（幹事）

<報告事項>

1 会務報告

（1）会員の現況・寄贈図書

雲尾事務局長より、現在会員数 579 名、前回常任理事会以降 3 名の新入会員と 6 点の寄贈図書があったことが報告された。

2 第64回大会について

元兼委員長より、第64回大会の準備状況について下記の内容の報告がされた。

- ・大会ウェブサイトは一昨日公開され、そこから参加登録・発表申込（自由研究発表は例年通り時間配分であり申込フォームも掲載）可能である。参加費は一般 4000 円、学生 1000 円。九州教育経営学会の会員が聴講する場合の参加費は 2000 円。
- ・九州教育経営学会の後援を受け、福岡市並びに北九州市の教育委員会への後援申請を行う予定である。

- ・一次案内は明後日配信予定であり、自由研究の発表申込締切は4月5日とする。
- ・若手研究者のための研究フォーラムやラウンドテーブルなどの企画は設定済みである。各種委員会等の会議の開催希望は早めに連絡願いたい。
- ・公開シンポジウムのテーマは「教師を取り巻く労働環境を考える」であり、シンポジストは四宮氏・露口氏・油布氏、指定討論者は木岡会長に依頼・承諾済みである。
- ・昼食は営業しているお店が少ないことから大会事務局でお弁当発注を受け付ける予定である。大きなイベントと重なっていることもあり、参加予定者は宿泊先を早めに確保願いたい（大会ウェブサイトのホテル情報・アクセス情報掲載）。
- ・大会参加者に対する九州大学の学内LANの使用許可申請中。

上記の報告に対し、「モバイル機器等の充電用コンセントの確保」の提案があり大会事務局において検討すること、「新旧理事会の持ち方」についての質問があり学会事務局より新旧同時の理事会は開催しないこと・現理事会を大会前にWEB開催すること・新理事会については新体制に委ねることの回答があった。

3 各種委員会活動計画について

(1) 紀要編集委員会

貞広委員長より、66号の編集状況について以下の通り報告があった。

- ・紀要の構成は従来どおり。査読回数を増やし、編集委員会としてのコメントを各査読後に送付している。掲載率の向上につなげるため査読基準を明文化（試行）し、査読を行っている。現在は再々査読中。
- ・特集論文のうち2本は査読を受けて最終修正中である。もう1本の海外からの特集論文は英語と日本語で掲載予定であり、今期課題の紀要国際化を一部果たす。
- ・今後、投稿要領の修正や引用論文の引用方法などを見直す必要があり、次期の委員会へ引き継ぎたい。紙媒体の提出は、今期で削除の判断をしたい。

以上の報告の後、紀要に掲載する論文について、実践研究論文と実践事例の2つの扱いについて次期への検討事項として引き継ぐ必要がある、との意見があった。

(2) 研究推進委員会

竺沙委員長より、第64回大会での課題研究報告に向け合宿形式で研究会を持ち方向性を決める予定であること、自分達が学校や教師の仕事に対する認識をもう一度見直すという作業をすることによりこれからの教育経営研究のあり方についての問題提起を行いたいこと、学術研究賞について選考を進めていることについて報告があった。

(3) 国際交流委員会

青木委員長より、台湾の研究者2名をお招きした国際交流イベントを開催したこと、台湾の学会との連携を進めていく可能性、海外ジャーナルに投稿する際どのようなジャーナルがあるのかというデータベースのようなものを想定して取りまとめの作業を進めていることなどの報告があった。

英語によるコミュニケーションの機会を今後も提供できるとよいこと、広報のターゲットをどこに絞るかも課題になることなどの話があった。

(4) 実践推進委員会

安藤委員長より、第5回実践事例研究会（11月19日）の開催報告があった。県立高等学校経営の戦略的実践について報告するという会で、会員ではない高等学校の教頭・教務主任レベルの方の参加が複数名あった。第6回（3月31日開催予定）は、震災後の学校教育復興をテーマに、岩手県大槌町

の教育専門官として関わられた NPO の方にお話をいただく予定をしている。

また、実践推進委員会の3年間のまとめとして出版企画を進めていること、実践研究賞の実践推薦募集を行っていること、委員会内で同賞選考対象見直しを検討している旨の報告があった。

4 担当理事活動方針・予定等について

(1) 褒賞担当

水本理事から、報告事項は特になく審議事項でお願いしたいとの連絡があった。

(2) 教育学関連学会連絡協議会担当

末松理事から、報告事項は特になくとの連絡があった。

(3) 外部機関連携担当

植田理事より、報告事項は特になくとのことであった。

(4) ラウンドテーブル担当

曾余田理事より、報告事項は特になくとのことであった。

(5) 若手フォーラム担当

雲尾事務局長より、担当の末松理事からの資料が提示され、第64回大会「若手研究者のための研究フォーラム」について説明があった。

(6) 研究倫理担当

貞広理事より、報告事項は特になくとのことであった。

(7) 研究支援担当

元兼理事より、報告事項は特になくとのことであった。

<審議事項>

1 学会褒賞

(1) 功労賞

雲尾事務局長より、担当の水本理事からの資料が提示され、功労賞該当者1名について審議され、承認された。

(2) 学術研究賞、実践研究賞

竺沙委員長より学術研究賞について学会ニュースで公募中であること、安藤委員長より実践研究賞についても同様であることが報告された。

2 次期役員選出の日程と選挙管理委員会について

雲尾事務局長より、選挙管理委員として服部憲児会員(京都大学)、藤村祐子会員(滋賀大学)、森脇正博会員(京都教育大学附属小中学校)が推薦され、承認を得た。3会員参加の上で次期役員選出の日程等を審議した。

また、郵送のみで行っていた選挙事務を、メール・Formsを中心に切り替えることについて提案され、承認された。

3 2023年度決算案(暫定案)

雲尾事務局長より、資料に基づき現時点での暫定の説明があった。

筑波大会の会計報告について外部からの助成額の増額があり、今回の会計報告はそれを反映した内容となっていることについて風岡事務局次長からの補足があった。

4 2024年度予算案(暫定案)

雲尾事務局長より、資料に基づき説明があった。

5 第65回大会以降の開催担当機関について

木岡会長より、茨城大学で受けていただけるとの報告があった。また、関東・地方隔年開催という大会のあり方の見直しについて次期への引継ぎ事項としたいとのことであった。

6 その他

(1) 大会時の託児補助について

雲尾事務局長より、託児費用に対する一部補助など資料に基づき説明があり、大会事務局宛に申し込みをする形で導入することとなった。

(2) 大会参加申し込みの在り方について

雲尾事務局長より、前回常任理事会で提案のあった大会参加申し込み方法の再検討について、事務局でしくみネット利用とPeatix(ピーテック)利用とを比較したところ、①ピーテックは、主催者側の負担金額は発生するが、大会申し込みと一緒に振込ができる ②参加者(会員)の参加費振り込み等に係る費用については、しくみネットの方が参加者負担が多くなる ③しくみネットに新たな機能を付加すると契約が変わって高額化する とのことであった。以上のことから、現行通り大会実行委員会にて、参加申し込みと一体で行うことが効率的と思われるとの報告があり、審議の結果、当面は現行通りとなった。

<協議事項>

1 本学会のあり方について(自由討議)

(1) 将来構想検討プロジェクトの審議状況

特になし

2. 2023年度第4回常任理事会(メール審議)報告

日時:2024年3月1日(金)~6日(水)【全出席予定者の回答を得て終了】

出席者:青木栄一、安藤知子、植田みどり、貞広齋子、末松裕基、曾余田浩史、南部初世、元兼正浩
(常任理事会構成メンバー)

棄権者:木岡一明(会長)、竺沙知章、水本徳明(常任理事会構成メンバー)

<会長代行発議>

木岡一明会長よりの依頼のため、曾余田浩史会長代行が本議案を提案する。

<審議事項>

1 転載許諾について

別紙「転載許諾のお願い」(2024年2月28日付 堀内孜先生著作集刊行委員会)について、「承認」

(転載を許諾する)を原案としてご審議願いたい。

- ・承認する(転載を許諾する) 8票
- ・承認しない(転載を許諾しない) 0票
- ・その他(部分許諾等) 0票

以上の結果から、依頼のあった5点の著作について掲載を許諾する。

著作者意向尊重の観点から、ご遺族の意向を明示することを条件とする。

関係規定：日本教育経営学会著作権ポリシー【関係部分】

1. 学会紀要掲載の論文等(特集論文、研究論文、教育経営の実践事例、シンポジウム・課題研究の報告、海外の教育経営事情、実践推進フォーラム、書評、教育経営学研究動向レビュー等)について
 - (1) 著作権(著作権法第21条から第28条に規定されているすべての権利を含む。以下同様。)は、学会に帰属するものとする。
 - (4) 第三者から論文等の複製、翻訳、公衆送信等の許諾申請があった場合には、著作者の意向を尊重しつつ、常任理事会が許諾の決定を行うものとする。

3. 2024年度第1回常任理事会(メール審議)報告

日時：2024年4月4日(木)～7日(日)

出席者：青木栄一、安藤知子、植田みどり、貞広斎子、末松裕基、曾余田浩史、竺沙知章、南部初世、水本徳明、元兼正浩(常任理事会構成メンバー)

<審議事項>

1 第1回選挙管理委員会(2024年4月4日18時～19時)決定事項について

1. 委員長の選任【服部会員を委員長とする】

- ・承認する 10票 ・承認しない 0票 ・修正意見：0票

2. 選挙日程・方法の決定【「2024年度役員選挙運営」の「1. 選挙関係スケジュール」の通り】

- ・承認する 10票 ・承認しない 0票 ・修正意見：0票

3. 選挙人名簿の確定【「2024年度役員選挙運営」の「3. 選挙人名簿の確定」の通り】

- ・承認する 10票 ・承認しない 0票 ・修正意見：0票

4. 理事定数案の確定【「2024年度役員選挙運営」の「4. 選挙区割り、定数算定手続き」に基づき承認】

- ・承認する 10票 ・承認しない 0票 ・修正意見：0票

補足意見：地区別の定数について、理事会選出理事の規定が新規追加されたので、地区間のバランスが重要な課題として理事会で共通認識された場合は、ジェンダー、研究分野等と同様に多様性の確保を目指した制度の運用を行うことで十分対応可能。

「当分の間 33名」と定めた当時の会員数との差異も検討事項ではあるが、この間、これで進めてきた状況を勘案し、定数現状維持にて進めるべき。

5. 選挙方法の変更【「2024年度役員選挙運営」の「5. 選挙方法の変更」に基づき審議され、投票番号を原案の5桁の数字から、英数字と変更して承認】

・承認する：10票 ・承認しない：0票 ・修正意見：0票

<報告事項>

1 理事の交代について

佐藤博志理事(筑波大学)の2024年3月4日の逝去に伴い、関東地区理事に次点の末富芳会員(日本大学)が就任された。

4. 2024年度第2回常任理事会報告

日時：2024年4月21日(日) 12:00~13:20

場所：オンライン(Zoom会議)

出席者：木岡一明(会長)、青木栄一、安藤知子、植田みどり、貞広齋子、末松裕基、竺沙知章、南部初世、元兼正浩(大会開催校)、水本徳明、雲尾周(事務局長)、風岡治(事務局次長)

欠席者：曾余田浩史

<報告事項>

1 会務報告

(1) 会員の現況・寄贈図書

雲尾事務局長より、本日現在の会員数550名、この1年の新入会員25名、退会者21名、物故者2名、除籍候補者18名および寄贈図書20点との報告があった。

2 第64回大会について

元兼委員長より資料に基づき説明があり、参加申し込みがまだ少ないことへの協力依頼があった。

3 各種委員会活動計画について

(1) 紀要編集委員会

貞広委員長より資料に基づき説明があり、紀要投稿規程の変更を全国理事会に諮ることが説明され了承された。

(2) 研究推進委員会

竺沙委員長より資料に基づき説明があった。

(3) 国際交流委員会

青木委員長より資料に基づき説明があった。

(4) 実践推進委員会

安藤委員長より資料に基づき説明があった。出版企画について3年後に買取が生じる可能性があるため、委員会運営予算の残金を充て不足分を現委員で案分することが提案されたが、執行部の検討によって、個人保管・個人負担の問題を解消するために、残金をすべて学会に戻し予備費に用途を明記して申し送りすることとした。

4 担当理事活動方針・予定等について

(1) 褒賞担当

水本理事より、2点の口頭報告があった。

- ・前回常任理事会で功労賞該当を認められたので、事務局による本人への意思確認を行い、総会で報告することとした。
- ・学術研究賞、実践研究賞双方に同じ研究が推薦されることは想定しておらず、望ましくないことについて説明があった。

(2) 教育関連学会連絡協議会担当

末松理事より資料に基づき説明があった。

(3) 関係機関連携担当

植田理事より資料に基づき説明があった。

(4) ラウンドテーブル担当

南部理事より資料に基づき説明があった。

(5) 若手ネットワーク担当

末松理事より資料に基づき説明があった。

(6) 研究倫理担当

貞広理事より口頭で、3年間、ラウンドテーブル担当の活動に一任してきたことへの謝辞があった。

(7) 研究支援担当

元兼理事より口頭で、任期途中からの活動で需要が喚起できなかったことについて、全国理事会で報告する旨、説明された。

5 選挙管理委員会報告

服部委員長より、本日午前中に行われた第2回選挙管理委員会について、報告があった。

選挙開票結果として、有権者数 540、投票者数 221 (投票率 40.9%)、有効投票数 218 (無効投票数 3) が報告された。

まず、開票作業に関しての原則について確認し、「①発行された投票者番号でない番号が記載されている」3件、「②所属地区の記載がない」0件、「③自地区の欄に、所属地区の被選挙権者以外の氏名が記載されている」2件、「④所定の人数(自地区2、自治区を含む全ての地区4)以上の氏名が記載されている」0件、「⑥姓あるいは名のみでの記載で、得票者が特定できない」0件、「⑧同一人物(投票者番号が同じ)が複数回投票していた場合」8件を認めた。

また、「⑤被選挙権のない者の氏名が記載されている」について、明らかな3件を認めただうえで、誤記と思われる票について1件ずつ確認した。さらに「⑦同一氏名が複数の欄にまたがって記載されている」ことについて、全票を一覧で確認し、票数を確定した。ついで、票数同数のものについて抽選を行い、順位を確定した。

理事就任承諾手続き、会長選挙、第3回選挙管理委員会についての説明があった。

<審議事項>

1 学会褒賞

- (1) 功労賞 特になし
- (2) 学術研究賞、実践研究賞 特になし

2 2023年度決算案

雲尾事務局長より資料に基づき説明があり、承認された。

3 2024年度予算案

雲尾事務局長より資料に基づき説明があり、承認された。その後、本日の常任理事会で各種委員会等からの戻入金がほぼ確定したこと、実践推進委員会の出版企画に関わる経費の確保の引継ぎといったことから、収入に全戻入金を含め、支出の予備費に実践推進委員会戻入金使途を明記することとした。

4 2024年度全国理事会・総会次第

資料について承認された。

5 2024年度学会ニュースの編集・発行について

雲尾事務局長より資料に基づき説明があり、承認された。

<協議事項>

1 本学会のあり方について(自由討議)

特になし

5. 2024年度全国理事会報告

日時・場所：2024年6月1日(土) 10:00~12:10 オンライン

出席者29名：木岡一明(会長、大阪キリスト教短期大学)、○青木栄一(東北大学)、○安藤知子(上越教育大学)、○植田みどり(国立教育政策研究所)、臼井智美(大阪教育大学)、大野裕己(兵庫教育大学)、柏木智子(立命館大学)、川上泰彦(兵庫教育大学)、高妻紳二郎(福岡大学)、佐古秀一(鳴門教育大学)、○貞広斎子(千葉大学)、篠原岳司(北海道大学。一部離席)、末富芳(日本大学)、○末松裕基(東京学芸大学)、諏訪英広(川崎医療福祉大学)、○曾余田浩史(広島大学)、武井敦史(静岡大学)、玉井康之(北海道教育大学。11時から)、○竺沙知章(京都教育大学)、露口健司(愛媛大学)、○南部初世(名古屋大学)、浜田博文(筑波大学)、平井貴美代(常葉大学)、○水本徳明(同志社女子大学)、○元兼正浩(九州大学)、山下晃一(神戸大学)、雪丸武彦(西南学院大学)、雲尾周(事務局長、新潟大学)、風岡治(事務局次長、愛知教育大学)

欠席者6名：天笠茂(千葉大学(名))、勝野正章(東京大学)、加藤崇英(茨城大学)、北神正行(国士舘大学)、佐藤晴雄(帝京大学)、八尾坂修(九州大学(名))

(理事総数35名：(選挙選出)理事33名、理事会選出理事2名)

I 会長挨拶

II <報告事項>

1 会務報告

雲尾事務局長より、資料に基づき、2024年5月31日現在の会員数557名、昨年6月1日からの新入会員33名、2023年度末退会者22名の報告があった。物故者2名、除籍候補者18名については、2021年度会費納入以降未納となっている会員2名について逝去されているとの連絡があり物故者4名、除籍候補者16名とすることになった。この1年間の寄贈図書21点が報告された。

2 各種委員会報告・担当理事報告

(1) 紀要編集委員会

貞広委員長より、3年間の活動(会議開催状況、特集論文における執筆者とディスカッション、国際化対応)と紀要の発行について説明があり、今後の検討事項として常任編集委員の負担の解消、査読プロセス/方針の再検討、投稿要領の一部改訂等が示され、3年間の会計について報告された。

新たに試行された「査読継続」、および査読の在り方について質疑がなされた。

(2) 研究推進委員会

笠沙委員長より、3年間の活動報告(会議および大会報告)、研究動向レビュー、および次大会での課題研究について報告された。学術研究賞1件の推薦への審議がなされ、褒賞担当理事に報告書を提出したこと、3年間の会計についても報告された。

(3) 国際交流委員会

青木委員長より、海外との研究成果の輸出入の促進という命題に対し、セミナー・書評会の開催、および国際ジャーナル投稿先参考リスト作成を行ったこと、会議の開催並びに3年間の会計報告、引継ぎ課題(イベントの開催におけるオンライン活用、会員への英語のプレゼンテーション機会の確保、英語論文の日本語化、日本語論文の英語化)が報告された。

(4) 実践推進委員会

安藤委員長より、学校/教育経営実践事例のGRP(good report of practice)探究をミッションとして、委員会会議を重ねての実践事例研究会・実践研究フォーラムの開催、活動を基にした出版企画、実践研究賞の1件審議、および3年間の会計について報告された。

(5) 褒賞担当

水本理事より報告は特にないとのことであった。

(6) 教育関連学会連絡協議会担当

末松理事より、3年間の活動として協議会に3回出席したこと、(本学会理事による予備投票を基にした)運営委員選挙の投票とその結果、および今後の検討事項が報告された。

(7) 関係機関連携担当

植田理事より、3年間の活動として、Tony Bush教授による講演会、BELMASからの提案事項への対応、および紀要66号の特集論文への対応を行ったことが報告され、3年間の会計報告に合わせて、学会からの補填への深謝があった。

(8) ラウンドテーブル(将来構想検討プロジェクト)担当

曾余田理事より、本学会の今後のビジョンとそのロードマップの方向性やたたき台をつくるという方向性の基、会議とラウンドテーブルを繰り返してきたこと、その3回目のラウンドテーブルの内容と3年間の会計について報告された。

(9) 若手ネットワーク担当

末松理事より、3年間の活動報告・会計報告の中で、ワーキング・グループを設置して企画運営し「若手研究者が考える教育経営学研究の現在地と展望」をテーマに大会で若手フォーラムを開催(報告者3名、司会2名)してきたこと、それらの成果と課題について報告された。

(10) 研究倫理担当

貞広理事より、将来構想プロジェクトに合流しているため、報告は特にないとのことであった。

(11) 研究支援担当

元兼理事より、昨年6月総会（およびその諸報告）において会員に研究支援担当理事の新設について周知したものの、相談がなかったことおよび予算の不使用が報告された。

3 第64回大会準備状況

元兼委員長より、第64回大会の準備状況について報告があった。

4 選挙管理委員会報告／理事・会長選挙

服部委員長より、役員選挙の経過と結果が報告され、役員選挙の申し送り事項（会長選挙同点繰り返しの可能性）、オンライン選挙の効果と課題についても説明があった。

III <審議事項>

1 2023年度決算案・会計監査報告

雲尾事務局長より報告ののち、小出監査から適正に処理されている旨の監査報告があり、承認された。

2 2024年度予算案

雲尾事務局長より提案され、承認された。

3 紀要編集委員会研究論文投稿要領および「教育経営の実践事例」論文投稿要領の改正

貞広委員長より、投稿にあたっての紙媒体の提出廃止を柱とする改正案が示され、承認された。

4 学会褒賞

水本理事より、学術研究賞・実践研究賞の該当がなかったことの確認、および功労賞1名について推薦があり、承認された。

5 2024年度総会次第

雲尾事務局長より総会次第が示され、承認された。

理事会終了後、事務局と大会実行委員会との打ち合わせの中で、審議事項の不足部分（理事および会長選出、監査選出）を補った。

6 第65回大会（2025年度）開催校

木岡会長より、加藤崇英会員（茨城大学）への開催依頼を行い承諾されたことが報告され、次年度の開催が承認された。

IV <協議事項>

1 実践研究賞に係る規程の改訂について

安藤委員長より、実践研究賞の名称変更に係る提案への意見聴取があり、紀要「教育経営の実践事例」掲載の場合も受賞への審査があることなどの質疑がされ、提案の方向はおおむね理解され、次期実践研究委員会・常任理事会・理事会で継続審議となった。

6. 2024年度総会報告

日時：2024年6月8日(土) 16:15~17:15

場所：九州大学伊都キャンパス イーストゾーン 大講義室 I

1 会長挨拶(木岡会長)

2 大会実行委員長挨拶(元兼委員長)

3 議長団選出

福本みちよ会員、波多江俊介会員が議長団として選出された。

定足数確認：会員数 558 名、参加者 109 名＋委任状 151 名 計 250 名、

会員数の 1/3 (186 名) を超えており本総会の成立を確認した。

4 議事

<報告事項>

(1) 2023年度会務報告

雲尾事務局長より、2024年5月31日現在の会員総数 557 名、新入会員 33 名、退会者 22 名、物故者 4 名、会費未納者 16 名、寄贈図書等について、資料に基づき報告がされた。

(2) 紀要編集委員会報告

貞広委員長より、資料に基づき、編集委員会の3年間の活動状況、紀要 66 号の投稿への審査状況、関係機関連携担当と共催した国際化対応、会計などの報告がされた。

今後の検討事項として、常任編集委員の過重負担解消、査読プロセス/方針の再検討、掲載数の増加、投稿支援システム導入の周知などがあげられた。

(3) 研究推進委員会報告

武井副委員長より、資料に基づき、3年間の活動報告(会議および大会報告)、研究動向レビュー、および本大会での課題研究について報告された。学術研究賞 1 件の推薦への審議がなされ、褒賞担当理事に報告書を提出したこと、3年間の会計についても報告された。

(4) 国際交流委員会報告

青木委員長より、資料に基づき、海外との研究成果の輸出入の促進という命題に対し、セミナー・書評会の開催、および国際ジャーナル投稿先参考リスト作成を行ったこと、会議の開催並びに3年間の会計報告、引継ぎ課題(イベントの開催におけるオンライン活用、会員への英語のプレゼンテーション機会の確保、英語論文の日本語化、日本語論文の英語化)が報告された。

(5) 実践推進委員会報告

安藤委員長より、資料に基づき、学校/教育経営実践事例の GRP (good report of practice) 探究をミッションとして、委員会会議を重ねての実践事例研究会・実践研究フォーラムの開催、活動を基にした出版企画、実践研究賞の 1 件審議、および 3 年間の会計について報告された。

(6) 褒賞担当理事報告

水本担当理事より、学術研究賞・実践研究賞の該当がなかったこと、および功労賞 1 名について推

薦があり、承諾していただけたことについて報告された。

(7) 教育関連学会連絡協議会報告

末松担当理事より、資料に基づき、3年間の活動として協議会に3回出席したこと、(本学会理事による予備投票を基にした)運営委員選挙の投票とその結果、および今後の検討事項が報告された。

(8) 関係機関連絡担当報告

植田担当理事より、3年間の活動として、Tony Bush 教授による講演会、BELMAS からの提案事項への対応、および紀要 66 号の特集論文への対応を行ったことが報告され、3年間の会計報告に合わせて、学会からの補填への深謝があった。

(9) ラウンドテーブル(将来構想検討プロジェクト)報告

曾余田担当理事より、資料に基づき、本学会の今後のビジョンとそのロードマップの方向性やたたき台をつくるという方向性のもと、会議とラウンドテーブルを繰り返してきたこと、その3回目のラウンドテーブルの内容と3年間の会計について報告された。

(10) 若手ネットワーク報告

末松担当理事より、資料に基づき、3年間の活動報告・会計報告の中で、ワーキング・グループを設置して企画運営し「若手研究者が考える教育経営学研究の現在地と展望」をテーマに大会で若手フォーラムを開催(報告者3名、司会2名)してきたこと、それらの成果と課題について報告された。

(11) 研究倫理担当報告

特になし

(12) 研究支援担当報告

元兼担当理事より、昨年6月総会(およびその諸報告)において会員に研究支援担当理事の新設について周知したものの、相談がなかったことおよび予算の不使用が報告された。

(13) その他

特になし

<審議事項>

(1) 2023年度決算案・会計監査報告

雲尾事務局長より、2023年度決算案について説明された。それに次いで織田会計監査から監査報告がなされた。以上を踏まえて決算案が承認された。

(2) 2024年度予算案

雲尾事務局長より、2024年度予算案が示され承認された。

(3) 紀要編集委員会研究論文投稿要領および「教育経営の実践事例」論文投稿要領の改正

貞広委員長より、投稿にあたっての紙媒体の提出廃止を柱とする改正案が示され、承認された。

(4) 理事及び会長選出

服部委員長より、役員選挙の経過と結果が報告され、役員選挙の申し送り事項(会長選挙同点繰り

返しの可能性)、オンライン選挙の効果と課題について説明があった。

その後、元兼新会長より就任の挨拶がなされた。

(5) 監査選出

元兼新会長より、監査として、熊丸真太郎会員、榎景子会員の2名が提案され、承認された。

(6) 第65回大会(2025年度)開催校

木岡会長より、2025年度第65回大会の開催について加藤崇英会員(茨城大学)への開催依頼を行い承諾されたことが報告され、次年度の開催が承認された。

その後、加藤会員より、開催に向けた挨拶があった。

(5) その他

特になし

5 事務連絡等

懇親会について大会実行委員会より連絡があった。

*総会終了後に、玉井康之会員(北海道教育大学)への功労賞の授与式が行われた。

資料 2023年度決算

(略)

資料 2024年度予算

(略)

★役員選挙の経過および結果★

(略)

7. 第64回大会報告(大会準備委員長 元兼 正浩)

日本教育経営学会第64回大会は、2024年6月7日(金)から9日(日)までの3日間、九州大学会場で完全対面方式にて開催されました。地元教育委員会の後援などもあり臨時会員を含む大会への参加者は約260名でした。多数の会員がご参加くださり、心より感謝申し上げます。

今回の大会における自由研究発表は全36件の発表申込があり、土日の両日で9分科会を設定して議論が展開されました。あいにくの雨模様で会場までの交通手段も不便な面がございましたが、早朝より各教室でバラエティに富んだ研究が報告され活発な質疑がなされました。公開シンポジウムは、「教師を取り巻く労働環境を考える」というテーマで、四宮淳平氏(西日本新聞社)、露口健司会員(愛媛大学)、油布佐和子氏(早稲田大学名誉教授)、木岡一明会員(本学会会長)から報告を頂きました。会場からも多様な意見が出され、登壇者の立ち位置の違いから大変活発な議論となりました。今後の教育経営の在り方について、様々な観点から捉え直すきっかけになったのではないかと思います。

この他、学会の委員会企画として、初日には若手研究者のための研究フォーラムが「若手研究者が考える教育経営学研究の現在地と展望」と題して実施されました。活発な意見交換が行われるとともに、若手研究者の交流やネットワークづくりにも有益な機会となりました。また、日曜日の研究推進委員会による課題研究では「教育経営学研究の新機軸の探究(3)」と題して教育経営学研究の在り方や新たな研究アプローチについて議論がなされ、実践推進委員会による実践研究フォーラムでは「実践の価値が表現される記述」の生成と共有の重要性について考える」と題して教育経営研究の中での実践事例の位置づけが議論されました。教育経営学の今日的課題をもとに挑戦的な研究方法や実践の記述に関する意見交換とともに、教育経営実践の推進に対する会員の積極的な意思が表明され、いずれも盛会となりました。このほか、学会将来構想検討プロジェクトの企画として、ラウンドテーブル「教育経営学における研究倫理を考える(2)―ここから見えてくる教育経営学の現状とこれから―」も開催されました。

なお、中留武昭元会長の乾杯、博多百年蔵の鏡開きから始まった懇親会も多くのご参加をいただき、事務局の退任挨拶や新旧大会校の引継ぎなど盛会に行われましたことを申し添えます。

四半世紀ぶりの九州地区での開催で、準備委員会も不慣れな部分があるなどして、行き届かないところも多かったと思います。今回、託児補助の制度も導入されましたが、利用者はいませんでした。そうした中、アクセスが必ずしも芳しくない九州大学にまで足をお運びくださり、大会を盛り上げてくださいました会員の皆様に心より感謝いたします。

8. 各種委員会等報告

1 紀要編集委員会(紀要編集委員会委員長 貞広 齋子)

常任理事会報告、全国理事会報告、総会報告をご参照ください。

2 研究推進委員会報告(研究推進委員会委員長 竺沙 知章)

常任理事会報告、全国理事会報告、総会報告をご参照ください。

3 国際交流委員会報告(国際交流委員会委員長 青木 栄一)

常任理事会報告、全国理事会報告、総会報告をご参照ください。

4 実践推進委員会報告(実践推進委員会委員長 安藤 知子)

常任理事会報告、全国理事会報告、総会報告をご参照ください。

5 将来構想検討プロジェクト(担当理事 曾余田 浩史)

大会3日目(6月9日)の昼食時間に、ラウンドテーブル「教育経営学における『研究倫理』を考える(2)―ここから見える教育経営学の現状とこれから―」を開催しました(司会:南部会員、末松会員)。将来構想プロジェクト担当(報告者:曾余田)より次の報告がありました。

○医学の研究倫理の前提には、人の病を癒すという善い目的を果たすためには、人を対象として(「実験台」として=人を「道具」として扱う)研究を行わなければ、人の心身についての知識を獲得したり、人の病を癒し苦痛を和らげるための方法(治療法)を開発したりすることはできない、この倫理的葛藤に対処するために「人を人として扱うべし」という原理がある。そして、すでに有効性が確立していることをその対象者の利益をもたらすために行う「業務(診療、治療、教育など)」とまだ有効性が確立していないことを行う「研究」を区別し、「研究」は「業務」外で行うべきであることが求められる(倫理学:土屋貴志)。しかし、教育では「研究」と「実践(業務、教育)」の区別が曖昧であり、とくに教職大学院では実践者が〈研究者的実践者〉〈省察的実践者〉になって実践(業務、教育)と研究を一体化することをめざしている。教職大学院の実践研究は、研究倫理審査の必要はなく、「教育」の範疇の扱いでよい、ただし、実践研究の成果を学会発表や論文で公表する場合は受審を求められるというジレンマに直面している。

○「エビデンス」にもとづく政策形成・マネジメントを促進する実践研究も近年重視されている。ただし、そうした研究が「科学は常に正しい、いつでも唯一の厳密な解やデータを適時に提供してくれる」という「素朴な科学観」と結びつく場合、特定の政策・実践の正当化につながる危険性を有している。教職大学院や学会では「素朴な科学観」が強まってきているのではないか。

その後の質疑応答では、次のような意見が出されました。

- ・「素朴な科学観」がどうして広まっているかを考えないといけないのではないか。
- ・教職大学院で「研究とはこういうもの」や、論文の書き方、論の作り方を教える時にどのようにしているか情報共有をしたい。
- ・不登校問題などで「学校が壊れている」という集団的状况についての研究発表がこの学会では可能なのか。

これらの問題について、今後も学会において、具体を出し合って一緒に考え議論していくことを期待しております。

9. 新事務局及び新委員会・新常任理事会の構成について

新事務局の体制が下記のように決まりました。

事務局長：大野裕己（兵庫教育大学）

事務局次長：雪丸武彦（西南学院大学）

幹事：金子研太（九州工業大学）、畑中大路（長崎大学）、楊川（九州国際大学）、鄭修娟（九州産業大学）

理事によるメール会議で下記の通り、各種委員会の委員長が承認されました。その後、各委員長からの推薦に基づいて、各委員が承認されました（各委員については、後掲、各委員長からの「就任挨拶」に続いてお名前を掲載しております）。

- 紀要編集委員会委員長：南部初世（名古屋大学）
- 研究推進委員会委員長：柏木智子（立命館大学）
- 国際交流委員会委員長：本図愛実（宮城教育大学）
- 実践推進委員会委員長：武井敦史（静岡大学）

また、理事によるメール会議で常任理事及び各常任理事の担当が下記の通り承認されました（下記はお名前五十音順にて掲載しております）。

- 大野裕己（事務局長、関係機関連携担当）
- 柏木智子（研究推進委員長）
- 川上泰彦（兵庫教育大学、研究倫理・支援担当）
- 末松裕基（東京学芸大学、ラウンドテーブル、教育関連学会連絡協議会担当）
- 曾余田浩史（広島大学、褒賞担当、会長代行、将来構想委員会担当）
- 武井敦史（実践推進委員長）
- 南部初世（紀要編集委員長）
- 古田雄一（筑波大学、若手フォーラム担当）
- 本図愛実（国際交流委員長）

10. 就任挨拶

★会長 元兼正浩★

思いがけず、このたび本学会の第17代の会長に就任することとなりました九州大学の元兼です。歴代会長の錚々たる顔ぶれを思い浮かべるとき、また先輩諸氏が多数いる中で、浅学菲才の身である私が全国学会の舵取りをお引き受けすることには、躊躇、逡巡、覚悟といった経緯がありましたが、若い時期からこれまで多くの機会を与えて育てて下さった本学会に対し、少しでも恩返しできるよう、本学会の課題解決と発展に貢献すべく微力ながら努めて参りたいと思います。幸い、コロナ禍を経て学会大会やイベントや各種会合が対面でもオンラインでもハイブリッドでも可能という選択肢豊富なこの時期に、新たなステージに向け多くの挑戦を仕掛けていければと目論んでいます。

会長就任にあたっての所信表明ではありませんが、とりわけ以下の点を意識しながら皆さんとともに学会活動を推進していきたいと考えております。

第1は、教育経営学の裾野の拡大と固有の方法論の追究との両立です。その対象領域の広さは教育経営学の魅力でもあり弱みでもあります。学校経営学でなく教育経営学であることの意味、守備範囲の広さを最大限に生かせるよう領域の外縁まで充実・拡張するとともに、組織拡大を図っていきたいと思います。その際に総会の就任挨拶で高野桂一先生の「教育経営学、学校経営学の対象領域は一見して広く見える。だからこの学会には教科の研究者も実践家も、教育行政研究者も皆加入できるという特徴を持っている。しかしだからと言って、そのまま当学会の研究者ではない。やはりそれに関わる「経営」研究の方法や成果は改めて特別に努力し、獲得しなければならない課題なのである。」という言葉を引用しましたように、教育経営学をたとえメインとしない会員であっても、それを意識した研究アプローチを考えていただけるよう本学会のプレゼンスを確認していきたいと思います。

第2は、「実践の学としての教育経営学」の構築に向けた論争や学説の活性化です。実践と理論を腑分けせず、むしろ一体のものとして捉えていくために、教育空間において表出する教育経営現象を様々な角度から捉え、これに言葉を与えていく際に起きる概念定義をめぐる対立などをむしろ学会の財産としていけたらと思います。学会創設以来60有余年の間にどのような学説や論争が展開してきたのか、我々はそうした先人たちの議論の延長線上にいることを踏まえ、共通の土俵に立って、議論を積み重ねていけることを願っています。幸い、学会紀要も過去に遡ってアクセス可能ですし、周年記念行事で講座本が多く編まれてきており、そうしたことを前提にしながら、この先行き不透明な社会環境の変化を踏まえた新たな論争が起き、学会が活性化することを願っています。

第3は、やはり国際化／グローバル化への対応です。木岡一明前会長の方針で関係連携機関として英国教育経営学会(BELMAS)との関係作りに着手されましたが、これを積極的に継承し、本学会がカウンターパートとして認識されるような取組に挑戦できればと考えます。もちろんBELMASだけでなく国際学会での研究発表や学術交流に若手が挑戦していけるような下地作りや研究支援を引き続き進めていき、学会の将来に繋げていきたいと願っています。その意味でこの課題は次世代育成ということになるかもしれません。学会だけでなく学界、教育界、さらにはこの社会の未来を見据えた取組を考えていきたいと思います。

もちろん大きな課題は国際化対応以外にも山積しています。ヒト・モノ・カネの経営資源(3M条件)が限られた本学会でそうした諸課題にどこまで応えうるのかは心許ない限りですが、文字通り4番目のMであるマネジメントを専門とする本学会ですので、保有する資源を最大限活かし、一人ではできないこうした夢を皆さんとともに少しでも叶えていけたらと思います。全国理事会、常任理事会、そして何より学会事務局(大野裕己事務局長、雪丸武彦事務局次長、金子研太幹事、畑中大路幹事、楊川幹事、鄭修娟幹事)の心強いサポートを支えに、会員の皆さまのご支援とご協力を賜りながら本学会の充実・発展に努めたいと考えております。どうかこれから3年間よろしく願いいたします。

★紀要編集委員長 南部初世★

このたび紀要編集委員長を拝命いたしました名古屋大学の南部です。力不足ではありますが、精一杯努めて参りますので、どうぞよろしく願いいたします。

学会紀要は、学会の研究水準を示すとともに、その研究活動の成果を広く社会に発信する重要な媒体です。学会を取り巻く環境が大きく変容してきていることから、紀要の在り方についても様々なご意見があるかと存じますが、丁寧に議論を行い、何を変えなければならないのか、何を変えてはいけないのかを判断して参りたいと思います。何卒ご協力の程、お願い申し上げます。

副委員長 福本みちよ（東京学芸大学）

常任委員 大野裕己（兵庫教育大学） 織田泰幸（三重大学） 加藤崇英（茨城大学）

雲尾周（新潟大学） 篠原岳司（北海道大学） 曾余田浩史（広島大学）

平井貴美代（常葉大学）

委員 安藤知子（上越教育大学） 川上泰彦（兵庫教育大学） 高妻紳二郎（福岡大学）

榊原禎宏（京都教育大学） 諏訪英広（川崎医療福祉大学） 田村知子（大阪教育大学）

辻村貴洋（上越教育大学） 照屋翔大（沖縄国際大学） 畑中大路（長崎大学）

眞弓（田中） 眞秀（大阪教育大学） 湯藤定宗（玉川大学）

編集幹事 濱口輝士（名古屋文理大学） 武田直己（名古屋大学大学院・愛知県立犬山総合高校）

★研究推進委員長 柏木智子★

このたび、研究推進委員会委員長を拝命することになりました立命館大学の柏木智子です。前期の研究推進委員会が、幾度もの研究会議を積み重ねられ、教育経営の現実にアプローチする非常に意欲的、かつ新たな知を構築する斬新な研究を追究されたことに感銘を受けております。その3年間の研究成果を引き継いで、教育経営研究の推進に取り組んでまいりたいと存じます。今期は、「社会の分断を防ぐ教育経営」を主題とし、教育の現場、教育行政、教育政策のミクロからマクロな観点から、それらに資する知見の提示を行いたいと考えております。そのため、教育経営学を基盤に、理論・教師教育・教育方法・教育行政・教育政策を研究領域とする先生方に委員と幹事のご依頼をさせていただきました。3年間の委員会活動において、会員の皆様のご指導とご支援をお願いできましたら幸いです。大変お世話になりますが、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

研究推進委員会の委員・幹事（敬称略）。

副委員長 山下晃一（神戸大学）

委員 桐村豪文（大阪教育大学） 清水良彦（九州大学） 高谷哲也（鹿児島大学）

高野貴大（茨城大学） 高橋望（学習院女子大学） 留目宏美（上越教育大学）

幹事 西野倫世（大阪産業大学） 柴田里彩（高知大学）

★国際交流委員長 本図愛実★

元兼正浩会長の下、国際交流委員長を務めさせていただくことになりました、宮城教育大学の本図愛実です。力不足ではございますが、本学会の研究活動がますます活発になるよう、精一杯努力してまいります。三年間どうぞよろしくお願い申し上げます。

前期国際交流委員会では、世界に共通する課題の捕捉と研究成果の送受信が掲げられ、青木栄一委員長により、6回にわたるセミナー等の開催や国際ジャーナル投稿先リストの作成ならびにキーワードの整理など、グローバル対応と若手研究者支援の二点において大きな成果が残されました。この二点を今期も柱として継承し、具体的には、①BELMASを先例とする教育経営研究の国際的な学会との連携や交流、②世界教育学会参加に関する支援、③OECDとの情報交換、④これらの下支えとなる、国際

ジャーナル投稿先リストの活用、を行っていきたいと考えます。

そのため、国内外にフィールドをもち活躍されている、以下の会員に国際交流による研究向上のエンジン役となっていただくことをお願い致しました。とはいえ、多くみなさまが国際的な研究を進め活躍しておられます。会員各位よりご教示とご協力を賜りますよう、伏してお願い申し上げます。

副委員長 植田みどり (国立教育政策研究所)

委員 小田隆史 (東京大学) 小野まどか (植草学園大学・兼幹事) 金美連 (熊本学園大学)

櫻井直輝 (放送大学・兼幹事) 仲田康一 (法政大学) 林寛平 (信州大学)

古田雄一 (筑波大学) 百合田真樹人 (独立行政法人教職員支援機構)

★実践推進委員長 武井敦史★

このたび実践推進委員長を拝命致しました、静岡大学の武井敦史でございます。

今期の実践推進委員会では、「教育経営の道具を問う」をテーマの一つとして3年間の活動を展開していきたいと考えております。「学校経営実践のGPを収集すること」をテーマに活動を展開してきた前期の実践推進委員会の成果を継承し、また教育経営の新機軸を模索してきた研究推進委員会の課題意識も引き継ぐことも意図して設定したものです。

具体的には、本年9月ごろに会員に対するアンケートを実施し全国から広く教育経営に関するツールの情報を収集したうえで、会員にとどまらない情報発信・活用を検討してみたいと考えています。

委員には既存の所属や研究組織にはとらわれず、研究関心を契機に広くご参集いただきました。また、上記趣旨から、教育開発研究所で月刊誌『教職研修』の編集長をしてこられた岡本淳之氏にも新たに会員になっていただき委員にも就任していただきました。

会員の皆様からの積極的なご指導、ご支援いただければ幸いです。

副委員長 三浦智子 (兵庫教育大学)

委員 本山敬祐 (岩手大学) 吉田尚史 (山形大学) 朝倉雅史 (筑波大学)

岡本淳之 (教育開発研究所) 小杉進二 (山口大学) 兼安章子 (福岡教育大学)

幹事 福島貴子 (静岡大学) 加藤達也 (静岡市立安東小学校)

★事務局長 大野裕己★

今期の事務局長を拝命しました、大野裕己 (兵庫教育大学) と申します。設立から65年余の歴史と蓄積を持つ本学会の運営の一端を担当させていただくことになり、今は責任の重さを感じています。他方、四半世紀ほど前に入会して現在まで、本学会より数多くの学び・育ちの機会をいただいたことを想起し、このたびは学会に対して何かのお役立ちができたかと念じているところです。元兼会長を支え、雪丸次長、金子・畑中・楊・鄭各幹事の実力ある事務局スタッフと力を合わせて、各会員の教育経営の研究・実践推進への基盤を提供できる事務局運営に精励し、教育制度の大きな転換期にあつて本学会が固有の貢献を続けていく条件づくりに努力してまいります。皆様の引き続きのご鞭撻とご支援をお願い申し上げます。

★事務局次長 雪丸武彦★

この度、事務局次長を仰せつかりました。事務局経験はございませんが、会長の元兼先生、事務局長の 大野先生との連携を密にし、また幹事の金子先生、畑中先生、楊先生、鄭先生の支えを受けつつ、円滑な事務局運営に務めてまいります。何卒よろしくお願いたします。

11. 退任挨拶

★前会長 木岡一明★

2021年、佐古秀一先生から会長職を引き継いで、理事の方々や事務局の方々に支えられて、なんとか3年間の任期を全うすることができました。この間の学会活動並びに運営に関する皆様のご協力・ご支援に心から感謝申し上げます。

学部卒業の時に、指導教官であった堀内孜元会長に強く勧められ日本教育経営学会に入会しました。その後、学会発表や委員会活動を通じて、諸先輩や同学の皆様のなかで研究者として育てていただいたという感謝の思いがありましたので、多少の恩返しができるのではないかという、今思えば浅慮でお引き受けしました。

しかし、名城大学の定年退職も近く、農学部に居候状態にあったわたしには、学会事務局を組織することは難題でした。そのため、中部地区の中で古くからの研究仲間である新潟大学の雲尾周先生、非常勤先だった愛知教育大学の風岡治先生にたつてのお願いをし、さらに風岡先生の学校事務職員時代のつてを頼って大野正親、水野清隆、安田一郎の3先生にも加わっていただき、何とか事務局を構成することができました。後付けながら、時がたつにつれて学会にもDX化の波がしだいに大きくなってきていることがわかり、事務職員キャリアの方々にご助力いただけてとても幸いだったと思っています。その成果の一つがオンラインによる常任理事会や全国理事会、そして役員選挙でした。しかし、そのため、常任理事や全国理事の方々と対面することはなく、事務局でさえも画面越しの打ち合わせで終始しました。確かに、会議費が大幅に節約できたのですが、残念なことも多々ありました。

学会運営という点では、コロナ禍に悩まされた3年間でした。上越教育大学大会(2022年)ではオンライン開催、筑波大学大会(2023年)ではハイブリッド開催と工夫とご負担を重ねてきました。ようやく今年の九州地区大会で全面对面開催となり、以前の大会風景を再び味わうことができたかと思えます。

会長職として特に意識したことは、次の四点です。第一には佐古会長から引き継いだ、教育経営研究は実践とどう向き合うべきかをテーマとしていきたい、第二にはグローバル化への対応を具体化していきたい、第三には学会の将来構想の検討を通じて多様な会員が本学会への帰属意識を高め安心して教育経営研究に取り組める仕組みを模索していきたい、そして第四には、教育経営研究において新たな研究方法を模索していきたい、以上の四点です。第一の点については、教育経営研究の固有性や実践との接点をどう構築するかという観点で、実践推進委員会の活動を行っていただきました。第二の点については、国際交流、紀要編集の常置委員会と、関係機関連携担当理事にお願いをし、Tony Bush先生招聘事業や紀要へのご寄稿をはじめ、国際交流委員会主催の6回に及ぶセミナー等に結実しました。第三の点については、将来構想検討プロジェクトを常任理事会内に立ち上げ、検討を重ねていただきました。まだ最終的なものはまとまっていますが、研究倫理を切り口にして議論が重ねられる一方、筑波大学大会において会則改正が承認され、長年、理事としてご尽力いただいた方々に被選挙権辞退の仕組みを設けたり、理事会指名理事の制度を新設したりするなどして具体化が図られてきています。第四については、もっぱら研究推進委員会にお願いし、継続的な課題研究にまとめていただきました。

振り返ってみると恩返しをするどころか、多くの学会員の皆様に支え続けていただいた3年間であったように思います。しかし、会長就任間もない時に元会長の堀内孜先生が、昨年は長年の朋友だった日渡円先生が、そして今年は筑波大学大会でご尽力いただいた佐藤博志先生がご逝去され、寂しい思いを募らせる時でもありました。

元兼正浩新会長のもとで、高野桂一元会長がお創りになった九州教育経営学会と連携しながら日本教育経営学会の活動がさらに充実したものとなり、それを通して本学会の社会的な存在感が高まることを祈念しております。皆様、誠にありがとうございました。

★前紀要編集委員長 貞広齊子★

第16期の編集委員会として、紀要の64号から66号の編集に携わらせて頂きました。本編集委員会立ち上げにあたり、学会長からは二つのミッションを頂戴しました。一つは、紀要の国際化を進めること、もう一つは質を担保しつつ、掲載論文数を増やすことです。

一つめのミッションへの応答としては、関係機関連携担当理事と協働し、Tony Bush先生を2023年2月に日本に招聘して、セミナーや講演会を開催したことが挙げられます。66号にご執筆頂いた特集論文は、特に講演会での会員との議論や意見交換を基盤としています。また、Tony Bush先生から投稿された論文は、複数の学会員に査読して頂いております。論考自体が国際的視点からまとめられていることは勿論ですが、査読後の改稿・再査読のプロセスを通じ、Tony Bush先生と会員との研究知見の国際的往還が実現しました。これらのやり取りの成果としても、同論文を読んで頂ければ幸いです。

一方、質を担保しつつ、論文掲載数を増やすミッションに関連しては、査読回数を3回とし投稿者と査読者のやりとりを3往復確保したり、査読継続の仕組みを導入して時間をかけて次号への掲載を目指して頂いたりする複数の取り組み等を導入致しました。また、査読の専門性を担保する観点から、編集委員以外の会員にも、外部査読者として、査読に関わって頂きました。負担の多い複数回の査読について、誠意を持って臨んでくださった編集委員会内外の査読者の方々に、この場をお借りして、改めて厚く感謝申し上げます。残念ながら、劇的に掲載本数が増加するという結果にはつながりませんでした。査読と改稿の濃密な往還によって、掲載に至った論文は高い水準に到達しました。残念ながら掲載に至らなかった論文についても、査読者からのコメントを参照して頂き、じっくりと改稿して頂くことで、是非、次号以降の掲載を目指して頂きたいと期待しております。

最後になりましたが、第一法規のご担当者の方々には、今号においても引き続き、編集作業で大変御世話になりました。紀要編集委員会を代表して、心より御礼申し上げます。また、編集幹事の櫻井会員には、今期を通じ、陰に陽に細やかなサポートをして頂きました。有り難うございました。

★前研究推進委員長 竺沙知章★

「教育経営学研究の新機軸の探究」をテーマに3年間、研究に取り組んでまいりました。今日の社会の状況を見ていますと、教育経営学が前提としてきた社会のあり方、学校のあり方が大きく変容している、もっと言えば崩れていると言ってもよいような状況にあるように感じます。そのような感覚から、これまでの教育経営学が見てこなかったものに目を向けることにより、新たな知見を得ることを目指してまいりました。研究として取り組んだことは、小中学校の教諭に聞き取りを行い、その文字データを徹底的に分析することでした。結果として、「新機軸」と言えるようなものを提起するまでには至らなかったように思いますが、大会での課題研究におきまして、多くの会員からご意見をいただき、活発な議論を展開できたことをたいへんうれしく思っております。本当にありがとうございました。課題研究での議論が今後の研究に何らかの変化をもたらすきっかけとなれば、幸いに思います。

最後になりましたが、研究推進委員会の委員として熱心に研究に取り組んでいただいた皆さんに心より感謝申し上げます。そして新しい研究推進委員会の皆さんのご活躍をお祈り申し上げます。

★前国際交流委員長 青木栄一★

第19期国際交流委員会の委員長としての任期を無事に終えることができました。この3年間、国際交流委員会は、木岡前会長から示されたミッション（研究の国際的「送受信」の推進）の下、また2年ほどはコロナ禍という制約下で活動を進めてまいりました。国際的な視点からの研究の重要性が高まる中で、複数のオンラインセミナーを開催し、特に若手会員の研究支援に注力しました。幸いなことに、3年目には台湾の研究者を招聘し、対面での国際セミナーを開催することができました。さ

らに、第19期独自の取り組みとして、海外ジャーナルに投稿する際に活用可能な「国際ジャーナル投稿先参考リスト」の作成があげられます。このリストにあるキーワードは海外ジャーナルの論文検索にも活用できますので、まさに「送受信」にお役立ていただけるものと自負しています。

任期中に支えてくださった委員会メンバーや会員の皆様、理事会、事務局の皆様には、心から感謝の意を表します。皆様のご支援があったからこそ、数々の取り組みを成功させることができました。今後も、国際交流委員会が新しいリーダーのもとで引き続き活動を活発化させ、日本教育経営学会が国際的なプレゼンスをさらに高めていくことを期待しております。

最後に、改めて皆様に感謝申し上げますとともに、今後の学会のさらなる発展をお祈りいたします。

★前実践推進委員長 安藤知子★

第6期実践推進委員会では、学校／教育経営実践事例のGRP (good report of practice) 探求をミッションとして活動を展開しました。本学会の課題として、「教育経営実践」や「教育経営実践研究」の概念、対象範囲が拡大、曖昧化していることが指摘されています。教職大学院におけるスクールリーダー養成拡大に伴う実務家教員や教職大学院生(学校教員＝実践者でありながら研究に従事する研究者)の会員増に伴う新たなニーズにも目を向けつつ、この課題に応答する方策の一つとしてGRPの探求に取り組みました。具体的には、教育経営実践を取り上げるオンライン公開研究会を年間2回、全6回開催し、同時に委員会内では、GRPについての議論を重ねました。議論の経過は3年間の実践研究フォーラムで率直に会員の皆様に投げかけ、また多面的な応答をいただいていたところですが、明確な結論を得たわけではありませんが、改めて実践の学としての教育経営研究の意義や価値を確認するに至りました。これらの検討経過は書籍としてまとめ、2025年2月に出版する予定としております。

木岡会長からのミッションに十分応じることができたのかどうか、心もとないところではありますが、こうして何とか任期を全うすることができましたのも、実践推進委員の先生方の意欲的な議論や、実践事例研究会の企画内容に興味を持っていただきました多くの会員内外の皆様のおかげとっております。この場をお借りして心より感謝申し上げます。

★前事務局長 雲尾周★

3年前に事務局長を拝命した際は、長い3年間になるものと覚悟しておりましたが、過ぎて見ればやはり早いものです。この間、対面可能となってからも理事会を大会の一週間前に設定して理事会意見を総会資料に反映させられるようにしたこと、常任理事会・理事会のメール審議を複数回開催したことなど、時代の変化に対応した運営も一部ございました。木岡会長の配慮、風岡次長による事務局管理、大野正親・水野清隆・安田一郎幹事による支えと常任理事・理事の皆様のおかげで、何より会員のみな様の学会に対する期待とご協力があってこそでした。前事務局からの引継ぎである学会アーカイブは作成できませんでした。会員への情報提供基準も作成したかったところです。WEB役員投票の改善点など実際に行ってみて明らかになった課題も含め、次の事務局に多くの宿題をお任せしてしまっていますが、多少なりとも学会の発展に貢献できたのではないかと存じます。ありがとうございました。

★前事務局次長 風岡治★

3年間、木岡会長、雲尾事務局長のご指導の下、事務局として会員管理システムの定着、機関会議のオンライン開催、オンライン役員投票システムの導入など、ICTによる業務負担の軽減、学会運営の効率化に取り組んでまいりました。課題も残りましたが、今事務局での取り組みが、継続的な学会の発展の一助となれば幸いです。事務局運営を支えていただいた、監事の大野正親・水野清隆・安田一郎会員に心より感謝いたします。最後になりますが、会員の皆様には、学会運営にご理解とご協力を賜りましたことを厚くお礼申し上げます。ありがとうございました。

12. その他

★会員の現況(2024年5月31日現在)★

(1) 会員総数 557名

地区	北海道 東北	関東	中部	近畿	中国 四国	九州	海外	合計
会員数	61	183	86	113	62	50	2	557

(2) 新入会員 33名(2023.6.1~2024.5.31)

(略)

(3) 退会者(2023年度末) 22名(2023.4.1~2024.3.31届出)

(略)

(4) 物故者 4名

(略)

(5) 会費未納(2022・2023年度)による除籍者 16名

★寄贈図書★(2023.6.1~2024.5.31)以下の順は事務局到着日時による

- 東京学芸大学大学院 連合学校教育学研究科『学校教育学研究論集』第47号、2023年3月
- 日渡円、葛西耕介編著、『6つのプロセスで理解する令和の学校マネジメント』、学事出版、2023年5月
- 平野智之、菊地栄治編著、木村泰子、倉石一郎、中田正敏、油布佐和子、池田賢市著、『みんなでつくるインクルーシブ教育』、アドバンテージサーバー、2023年6月
- 中村映子著、『包摂の学級経営 若手教師は現場で主体的に育っていく』、ジアース教育新社、2023年3月
- 神戸大学教育学会、『研究論叢』第29号、2023年6月
- Mary L. Ohmer、Claudia Coulton、Darcy A. Freedman、Joanne L. Sobeck、Jaime Booth 著、似内遼一、高瀬麻以、萩野亮吾、村上洋史監訳、菅原育子、熊越祐介、長谷田真帆、松永篤志訳、『コミュニティを研究する 概念、定義、測定方法』、新曜社、2023年8月
- イングリッド・ベンズ著、似内遼一監訳、萩野亮吾、岩崎久美子、吉田敦也訳、『ファシリテーター・ハンドブック』、明石書店、2023年9月
- 中島恒雄著、『新・二十一世紀の大学教育改革 創設者が語る東京福祉大学・大学院の挑戦』、ミネルヴァ書房、2023年12月
- 中島恒雄著、『最新できななかった子をできる子にするのが教育 私の体験的教育論』、ミネルヴァ書房、2023年12月
- 山崎準二、紅林信幸編著、『専門職として成長し続ける教師になるために 教職詳説』、人言洞、2023年12月
- 文教大学教育研究所、『教育研究所紀要』第32号 特集「令和の日本型学校教育」の構築をめざす教育実践の可能性』、2023年12月
- 露口健司著、『教員のウェルビーイングを高める 学校の「働きやすさ・働きがい」改革』、教育開発研究所、2024年2月
- 大野裕己、露口健司編著、『日本の教職論』、一般財団法人放送大学教育振興会、2022年3月
- 探求学習研究会、清水優菜、村松灯、田中智輝、荒井英治郎、大林正史、村松智史、古田雄一、武井哲郎、柏木智子編著、『「探求学習」とはいうけれど 学びの「今」に向き合う』、晃洋書房、2024年1月
- 浜田博文、諏訪英広編著『校長のリーダーシップ 日本の実態と課題』、学文社、2024年2月
- 山崎準二、高野和子、浜田博文編、『「省察」を問い直すー教員養成の理論と実践の検討ー』、学文社、2024年3月

- 西野倫世著、『現代アメリカにみる「教師の効果」測定 学力テスト活用による伸長度評価の生成と功罪』、学文社、2024年2月
- 名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育経営学研究室、『教育におけるアドミニストレーション 第26号』、2024年3月
- 名古屋大学教育学部教育経営学研究室、『地域教育経営に学ぶ』、2024年3月
- 阿内春生編、『基礎から学ぶ教育行政学・教育制度論』、昭和堂、2024年4月
- 東京学芸大学大学院、連合学校教育学研究科、『学校教育学研究論集』第49号、2024年3月

★事務局からのお知らせとお願い★

- (1) 会員管理システム「シクミネット」の運用を開始しております。会費納入管理や会員のみなさまの会員情報管理のために、『シクミネット』の利用・活用にご協力ください。『シクミネット』の詳細については学会HPを参照ください。

2024年度の会費納入をお済ませでない方は、「マイページ」にログインの上、ご自身の情報の確認や会費の納入をお済ませください。会費は年額8,000円です。早期のお支払い（遅くとも年度内の納入）にご協力願います。なお、2年間以上会費の納入を怠った場合（2022年度会費未納の場合）、会則第6条にもとづき、会員資格を失いますのでご注意ください。

ご自身のログインID（会員番号）が不明な方は、その旨を学会事務局のメールアドレス（jimu@jasea.jp）までご連絡ください。

会費納入状況については、「マイページ」にてご確認ください。それが難しい場合には、学会事務局までお問い合わせください。
- (2) 入会を希望される方は、推薦人の会員番号を会員管理システム「シクミネット」に入力いただくことが必須となりました。推薦人になろうとされている会員でご自身の会員番号が不明な方は、その旨を学会事務局のメールアドレス（jimu@jasea.jp）までご連絡ください。
- (3) 学会事務局からのご連絡のほとんどは、一斉メール等の電子メールでのご連絡とさせていただいております。まだ学会事務局へメールアドレスをお伝えでない会員におかれましては、お手数ではございますが、ご氏名とメールアドレスを学会事務局のメールアドレス（jimu@jasea.jp）までお送りくださいますようお願い申し上げます。また、一斉メールを通じたご連絡では、差出人につきまして「日本教育経営学会 マイページ（管理者）」と表示されます。これまでに、大会の延期や総会の開催方法、会費納入等に関するご案内をお送りしております。恐れ入りますが、一斉メールを通じたご連絡が届いていらっしゃる会員におかれましても、事務局のメールアドレスまでご一報いただきますようお願い申し上げます。
- (4) 2024年度・2023年度の会費を納入済みの方で、学会紀要第66号・65号をまだ受け取っておられない方は、お手数ですが学会事務局までご連絡ください。
- (5) 住所・所属等の変更がありました場合は、シクミネットの「マイページ」にログインの上、ご自身でそれらの情報の修正を済ませて下さい。「マイページ」にログインできない会員におかれましては、住所・所属等の変更の旨を事務局までお知らせください。
- (6) お電話でのお問い合わせには、ご返答にお時間をいただく場合がございます。お急ぎの際はなるべく電子メールでお問い合わせいただきますよう、お願い申し上げます。
- (7) 学会に関する情報は学会ホームページにも掲載いたしております。お問い合わせの前にご確認ください。よろしくお願いいたします。
- (8) 残部の多い紀要バックナンバーについて、各会員の研究に資することを目的に、1部500円（送料は申込者負担で原則着払い）で販売しております。対象号は、30、31、34、37、38、44、47、50、51、53、54、55、56、57、58、59、60号です。ご希望の方はお知らせください。この価格での販売は会員のみが対象になります。ただし、受付順に対応させていただきますので、ご希望に沿えない場合があることをご了解ください。
- (9) J-Stageに本学会紀要第65号（2023年6月刊行）をアップロードしました。

☆☆★ 9月1日から新事務局に移ります☆☆★

新事務局住所 〒814-8511 福岡市早良区西新 6-2-92
西南学院大学 学術研究所 雪丸研究室内 日本教育経営学会事務局
電話：092-823-4321

メールアドレス jimujasea.jp (変更ございません。)

学会費振込口座：郵便振替口座 加入者名：日本教育経営学会
口座番号：00150-4-599392 (変更ございません。)
銀行口座 銀行名：ゆうちょ銀行
店名：〇一九(ゼロ・イチ・キュウ)
預金種目：当座預金
口座番号：0599392 (変更ございません。)

★事務局の都合により、事務局へのお問い合わせは、できるだけ、電子メールをお使いいただくようお願いいたします★

☆紀要の発送は、業務の効率化のため特定の時期に一括して行いますので、会費の振込から若干のお時間をいただくことがあります☆

発行元

事務局 : 〒448-8542 愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1
愛知教育大学 教育支援専門職養成課程 教育ガバナンス講座 風岡研究室内
電話 0566-26-2559
E-mail jimujasea.jp
*お電話でのお問い合わせへの回答にはお時間をいただくことがございます。

学会費振込口座 : 郵便振替口座 加入者名：日本教育経営学会
口座番号：00150-4-599392
銀行口座 銀行名：ゆうちょ銀行
店名：〇一九(ゼロ・イチ・キュウ)
預金種目：当座預金
口座番号：0599392